

特別企画： 山口県 後継者問題に関する企業の実態調査（2020年）

## 後継者不在率 75.3%、全国で3番目に高く

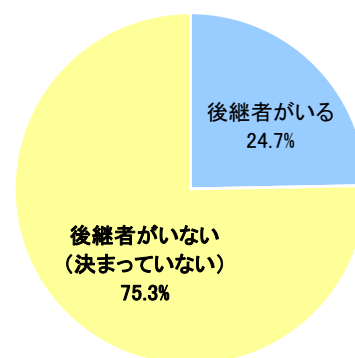
～社長年齢が60歳以上の企業では5割強を占める～

### はじめに

高齢化社会が加速度的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が2019年に公表した試算では、今後10年間に70歳を超える全国の中小企業経営者は約245万人と推計。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が失われる可能性があるとして指摘している。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展に不可欠とされるなかで、M&Aやビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりを見せているが、コロナ禍で先行き不透明な状況が続くなか、山口県の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク山口支店では、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書「CCRファイル」（約180万社収録）をもとに、2018年10月～2020年10月までを対象として、事業承継の実態について分析可能な山口県に本社を置く2648社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は2014年8月、2016年3月、2017年12月、2018年11月、2019年12月に続いて6回目。

### ■山口県の後継者不在率



### 調査結果（要旨）

1. 山口県の後継者不在率は75.3%、都道府県別で3番目に高く
2. 業種別、『不動産業』がトップの82.4%、4業種で75%を超える
3. 売上規模別、『1億円未満』が81.3%を占める
4. 従業員数別、『10人未満』が最も高い79.3%、従業員数が少ないほど不在率高く
5. 社長年齢別、『60歳以上』の56.2%が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の61.7%、『非同族』は22.2%

## 1. 『山口県』の後継者不在率は75.3%、都道府県別で3番目に高く

今回の対象となる2648社のうち、後継者が「いる」企業は654社（構成比24.7%）にとどまり、75.3%にあたる1994社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。『山口県』にある企業の約4社に3社が現時点で後継者が決まっていないことになる。

前回の2019年12月調査（74.7%）に比べると、0.6ポイント上昇した。

『全国平均』（65.1%）との比較では、『山口県』の後継者不在率は10.2ポイント高かった。都道府県別でみると、『沖縄県』（81.2%）、『鳥取県』（77.9%）に次いで全国で3番目に高かった。前回調査と順位は変わらず、2014年の調査開始以降、3位以内で推移している。

順位	都道府県	後継者不在率 (今回調査)		後継者不在率 (2019年調査)		後継者不在率 (2018年調査)		後継者不在率 (2017年調査)		後継者不在率 (2016年調査)		後継者不在率 (2014年調査)	
		不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位
1	沖縄県	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
2	鳥取県	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	山口県	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
4	島根県	73.5%	7	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
5	北海道	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
6	神奈川県	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	秋田県	71.4%	9	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
8	広島県	71.3%	4	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
9	滋賀県	69.3%	11	68.3%	11	67.0%	20	67.1%	20	69.4%	13	69.8%	12
10	岩手県	69.0%	12	67.8%	12	67.3%	19	66.1%	21	64.8%	24	65.8%	19
23	岡山県	64.1%	29	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
-	全国平均	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

## 2. 業種別：『不動産業』がトップの82.4%、4業種で75%を超える

業種別で後継者不在率をみると、『不動産業』が82.4%（61社）で最も高かった。次いで、『建設業』が80.0%（571社）、『その他』が78.7%（37社）、『サービス業』が75.8%（294社）が75%を超えて続いた。一方、最も低かったのは『卸売業』（71.2%・344社）だった。

前回の2019年調査から後継者不在率が上昇したのは、『建設業』『製造業』『小売業』『運輸・通信業』『その他』の5業種だった。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者不在率 (%)	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	143	571	80.0%	1.5	78.4%	79.2%	78.9%	78.7%	76.6%
製造業	130	338	72.2%	0.9	71.3%	69.4%	69.7%	67.0%	68.1%
卸売業	139	344	71.2%	▲0.6	71.8%	73.2%	72.9%	74.4%	75.3%
小売業	76	226	74.8%	0.9	73.9%	78.2%	81.4%	79.7%	78.1%
運輸・通信業	49	123	71.5%	1.0	70.5%	67.0%	70.8%	72.8%	69.2%
サービス業	94	294	75.8%	▲0.5	76.3%	77.6%	81.1%	79.5%	80.3%
不動産業	13	61	82.4%	▲1.4	83.8%	83.3%	87.3%	80.5%	80.9%
その他	10	37	78.7%	6.7	72.0%	69.6%	73.3%	78.6%	69.8%
合計	654	1,994	75.3%	0.6	74.7%	75.0%	76.4%	75.7%	75.0%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

### 3. 売上規模別：『1億円未満』が81.3%を占める

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が81.3%（365社）を占めて最も高かった。次いで、『1億円～10億円未満』が76.1%（1174社）で続き、売上規模が小さいほど後継者不在率が高まる傾向があることがわかった。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	84	365	81.3%	▲ 2.8	84.1%	83.8%	82.0%	83.6%	81.3%
1億円～10億円未満	369	1,174	76.1%	0.6	75.4%	76.3%	77.5%	77.0%	76.4%
10億円～100億円未満	167	405	70.8%	2.5	68.3%	67.6%	69.8%	68.7%	68.4%
100億円～1000億円未満	31	40	56.3%	4.2	52.2%	55.6%	58.3%	53.5%	53.8%
1000億円以上	1	0	0.0%	▲ 66.7	66.7%	33.3%	25.0%	50.0%	50.0%
合計	652	1,984	75.3%	0.6	74.7%	75.0%	76.4%	75.7%	75.0%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

### 4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い79.3%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が79.3%（845社）を占めて最も高かった。次いで、『10人～100人未満』が73.4%（1000社）、『100人～1000人未満』が68.5%（146社）、『1000人以上』が42.9%（3社）で続いた。従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	220	845	79.3%	▲ 0.5	79.9%	79.2%	80.3%	79.8%	79.9%
10人～100人未満	363	1,000	73.4%	1.1	72.3%	73.6%	74.4%	74.2%	73.2%
100人～1000人未満	67	146	68.5%	3.6	65.0%	64.3%	68.1%	66.8%	64.2%
1000人以上	4	3	42.9%	▲ 19.6	62.5%	75.0%	55.6%	44.4%	60.0%
合計	654	1,994	75.3%	0.6	74.7%	75.0%	76.4%	75.7%	75.0%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

### 5. 社長年齢別：『60歳以上』の56.2%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、『60歳代』が61.3%（430社）、『70歳代』が46.9%（142社）、『80歳以上』が37.2%（16社）で、社長年齢が『60歳以上』の企業では56.2%が後継者不在であることがわかった（5ページの【都道府県別ランキング】を参照）。将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』でも、6割を超える企業で後継者が不在と高い水準になった。なお、『80歳以上』の後継者不在率は、2019年調査より3.3ポイント上昇した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	5	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	2	136	98.6%	▲ 1.4	100.0%	99.0%	98.3%	96.1%	96.1%
40歳代	27	536	95.2%	1.1	94.1%	96.7%	97.5%	96.1%	95.9%
50歳代	119	512	81.1%	▲ 1.4	82.5%	84.6%	86.0%	88.1%	86.2%
60歳代	271	430	61.3%	▲ 0.9	62.3%	65.3%	66.7%	67.4%	66.3%
70歳代	161	142	46.9%	▲ 0.4	47.2%	46.7%	46.8%	50.5%	48.4%
80歳以上	27	16	37.2%	3.3	33.9%	38.0%	41.5%	49.5%	48.5%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2020年は2384社、2019年は2377社、2018年は2307社、2017年は2808社、2016年は2517社、2014年は2518社が対象）

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

## 6. 後継者あり：『子供』が最多の61.7%、『非同族』は22.2%

後継者が「いる」企業 653 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 61.7%（403 社）で最も高く、6 割を超える企業で子供を後継者に考えていることがわかった。前回の 2019 年調査との比較では、3.9 ポイント上昇した。次いで、『非同族』が 22.2%（145 社）、『親族』が 14.7%（96 社）、『配偶者』が 1.4%（9 社）だった。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比				
				2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	9	1.4%	▲ 0.3	1.6%	3.4%	3.9%	5.7%	9.0%
子供	403	61.7%	3.9	57.8%	55.2%	58.7%	55.1%	53.2%
親族	96	14.7%	▲ 2.4	17.1%	16.5%	16.0%	14.9%	17.4%
非同族	145	22.2%	▲ 1.3	23.5%	24.9%	21.4%	24.3%	20.4%
合計	653	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2019年は668社、2018年は647社、2017年は743社、2016年は666社、2014年は678社が対象  
※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

## まとめ

山口県に本店を置く企業 2648 社のなかで、『後継者不在』の企業の比率は 75.3% を占めた。前回の 2019 年調査 (74.7%) に比べて 0.6 ポイント上昇した。都道府県別の順位は前回調査と同じ 3 位で、後継者の不在率は高い水準で推移していることがわかった。

業種別でみると、『不動産業』が 82.4% で最も高く、4 業種で後継者不在率が 75% を超えた。規模別でみると、売上規模『1 億円未満』が 81.3% を占めた。また、社長年齢が『60 歳以上』の企業の 56.2% が後継者不在だった。全体の後継者不在率は前回調査からわずかながら上昇し、全国との比較では依然として高い状況が続いている。

生産年齢人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、税制面を含めて事業承継に関するあらゆる施策が進められているが、新型コロナウイルス感染拡大で多方面へ悪影響が及び、後継者不在率が高く、経営規模の小さい「建設」「サービス」「小売」の業界を中心に事業の継続を断念するケースが増えることも考えられる。

創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に結びつきやすく、先行き不透明な状況が続くなか、経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：若田部  
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 【都道府県別ランキング】

## ■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
				順位
1	沖縄県	81.2%	82.9%	1
2	鳥取県	77.9%	76.0%	2
3	山口県	75.3%	74.7%	3
4	島根県	73.5%	70.9%	7
5	北海道	72.4%	72.9%	5
6	神奈川県	72.3%	72.4%	6
7	秋田県	71.4%	69.0%	9
8	広島県	71.3%	73.1%	4
9	滋賀県	69.3%	68.3%	11
10	岩手県	69.0%	67.8%	12
11	大阪府	68.5%	69.4%	8
12	愛知県	68.4%	67.4%	15
13	岐阜県	68.1%	66.7%	18
14	京都府	67.7%	67.7%	13
15	福岡県	67.0%	67.2%	17
16	大分県	66.9%	68.8%	10
17	長野県	66.0%	64.6%	22
18	埼玉県	66.0%	67.6%	14
19	山梨県	65.8%	66.4%	19
20	東京都	65.6%	66.3%	20
21	宮城県	65.5%	67.4%	16
22	千葉県	64.6%	65.1%	21
23	岡山県	64.1%	61.8%	29
24	福島県	64.1%	64.5%	23
25	兵庫県	63.8%	62.9%	25
26	長崎県	63.4%	62.9%	24
27	群馬県	62.9%	62.2%	27
28	愛媛県	62.8%	62.0%	28
29	富山県	62.6%	60.4%	31
30	山形県	62.2%	62.2%	26
31	青森県	60.9%	60.3%	32
32	静岡県	60.7%	58.8%	33
33	奈良県	60.0%	60.7%	30
34	高知県	59.1%	58.5%	34
35	栃木県	58.6%	58.1%	36
36	新潟県	57.2%	58.2%	35
37	福井県	55.9%	56.8%	37
38	石川県	55.0%	53.5%	39
39	佐賀県	53.7%	48.9%	43
40	宮崎県	53.3%	50.1%	40
41	鹿児島県	51.3%	50.0%	41
42	熊本県	50.3%	47.8%	45
43	徳島県	50.2%	49.0%	42
44	茨城県	47.9%	48.3%	44
45	香川県	47.7%	46.1%	46
46	三重県	44.9%	53.5%	38
47	和歌山県	44.8%	43.0%	47
-	全国平均	65.1%	65.2%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

## ■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
				順位
1	沖縄県	69.4%	70.2%	1
2	鳥取県	59.9%	58.2%	2
3	山口県	56.2%	56.3%	3
4	秋田県	54.8%	53.6%	6
5	北海道	54.8%	56.3%	4
6	神奈川県	53.6%	54.8%	5
7	岩手県	51.3%	49.7%	11
8	島根県	51.0%	51.7%	8
9	広島県	49.1%	52.3%	7
10	東京都	48.1%	49.8%	10
11	大分県	46.9%	50.6%	9
12	大阪府	46.9%	48.6%	12
13	埼玉県	45.2%	46.9%	14
14	滋賀県	45.1%	44.2%	20
15	宮城県	44.7%	48.4%	13
16	愛知県	44.7%	44.5%	18
17	長野県	44.7%	44.3%	19
18	福島県	44.1%	44.9%	17
19	千葉県	44.1%	45.7%	15
20	福岡県	44.0%	45.1%	16
21	岐阜県	44.0%	44.1%	21
22	愛媛県	44.0%	43.4%	23
23	長崎県	43.4%	43.3%	24
24	京都府	42.8%	43.8%	22
25	青森県	41.3%	42.4%	26
26	山形県	41.1%	42.5%	25
27	山梨県	40.1%	42.1%	27
28	群馬県	40.1%	39.7%	29
29	岡山県	40.0%	39.4%	30
30	富山県	39.6%	38.9%	31
31	兵庫県	39.1%	40.5%	28
32	栃木県	38.0%	37.8%	35
33	静岡県	38.0%	36.9%	36
34	新潟県	37.7%	38.5%	32
35	高知県	37.6%	38.4%	33
36	奈良県	35.3%	37.9%	34
37	佐賀県	35.2%	32.8%	39
38	福井県	34.7%	36.7%	37
39	石川県	32.4%	32.2%	40
40	熊本県	32.1%	31.3%	43
41	茨城県	32.1%	32.1%	41
42	宮崎県	31.8%	32.0%	42
43	鹿児島県	31.3%	30.7%	44
44	香川県	28.7%	28.1%	45
45	和歌山県	27.7%	27.8%	46
46	徳島県	27.5%	27.5%	47
47	三重県	25.9%	33.3%	38
-	全国平均	44.4%	45.5%	-